

I 国際的な食料事情を踏まえた食料安全保障

1 国内外の食料事情

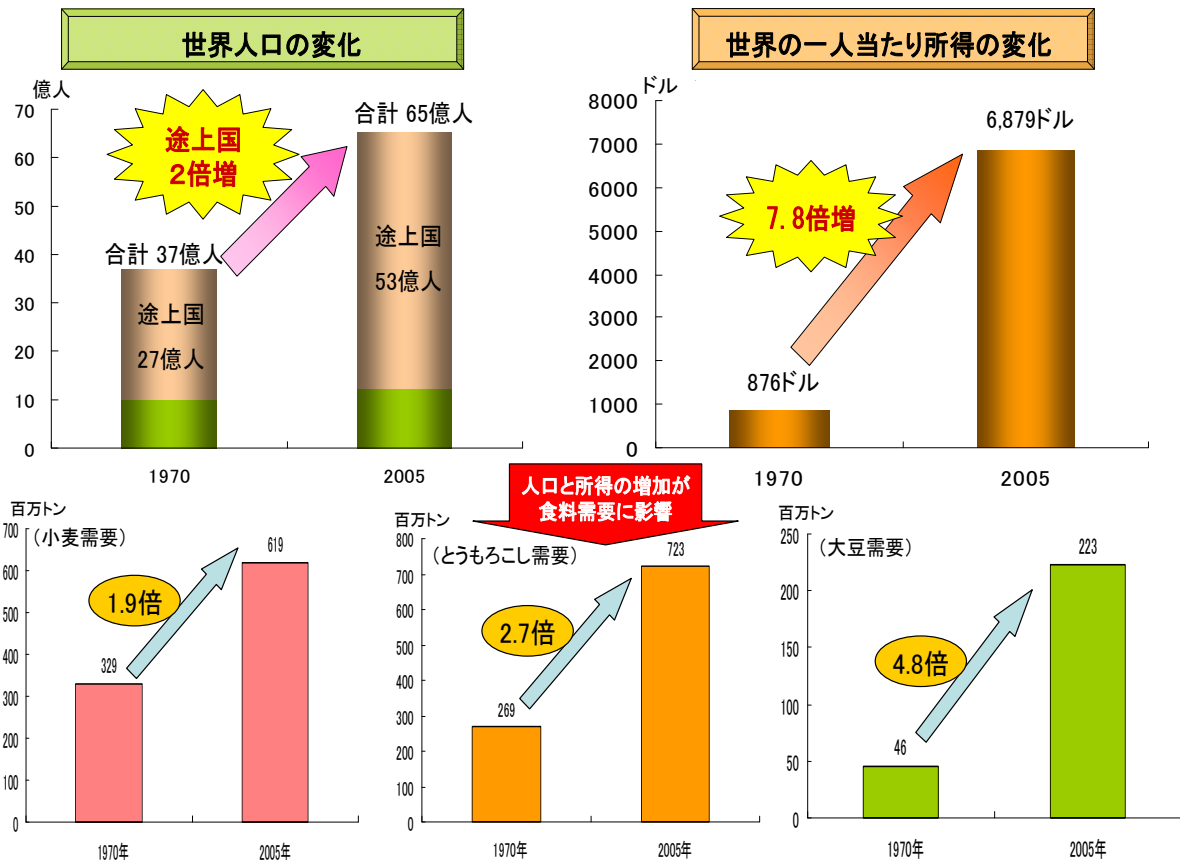
・ 食料をめぐる国際情勢の不安定化

最近の食料をめぐる国際情勢は、

- ・ BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の4大国）をはじめとする国々が急速な経済成長を遂げる中で、富裕層人口が増加、特に飼料作物の需要増大により穀物の食料用需要との競合が激化（図 I—1—1）、
- ・ 世界各地で、環境への負荷の大きい農業の展開等が原因で農産物の生産条件が悪化、我が国の農地面積（465万ha）を上回る500万haが毎年砂漠化（図 I—1—2）、

するなど、食料需要および生産条件の両面において不安定化の度合いが増しており、農産物の国際価格は上昇基調にある。

図 I—1—1 国際的な食料事情の変化（食料需要の増加）

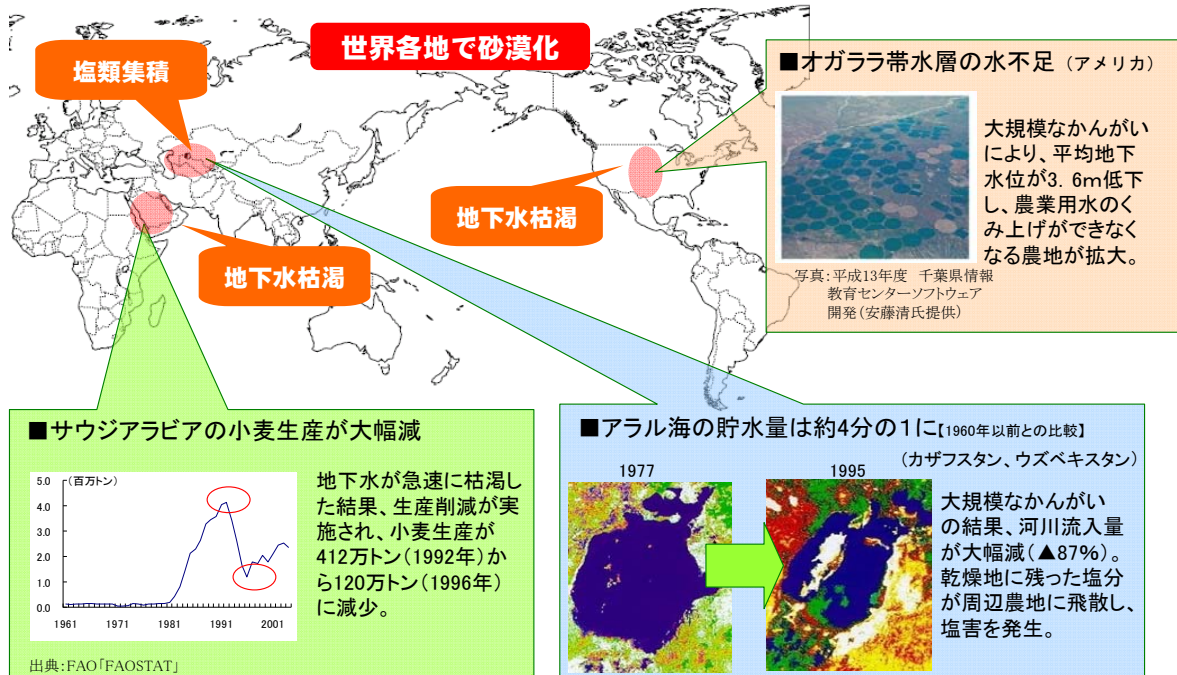


資料：農林水産省作成

注：畜産物 1 kg の生産に必要な穀物量は、牛肉 11kg、豚肉 7kg、鶏肉 4 kg、鶏卵 3 kg（日本における飼養方法を基にしたとうもろこし換算による試算）  
また、大豆油 1 kg の生産に必要な大豆は 5 kg と試算。

I 国際的な食料事情を踏まえた食料安全保障

図 I-1-2 国際的な食料事情の変化（生産条件の悪化）

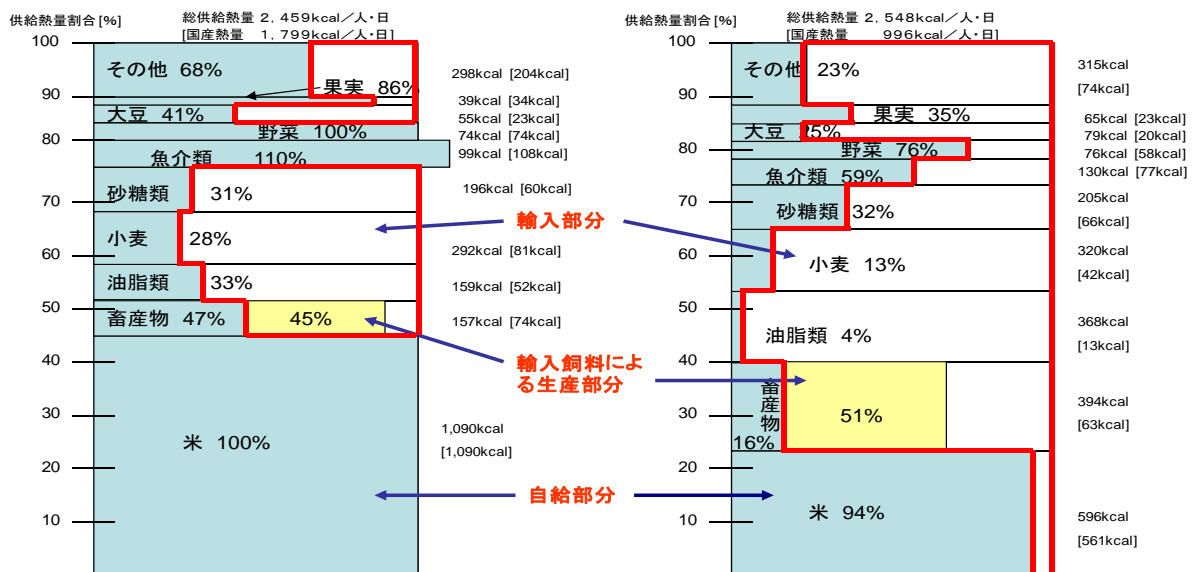


資料：農林水産省作成

・農産物の過度な海外依存

我が国では食生活の欧米化により、自給可能な米の消費が減少する一方、（元来、国内での生産量が少なかった）畜産物や油脂類の消費が増大した結果、カロリーベースの食料自給率は昭和40年度の73%から平成19年度には40%（18年度は39%）まで大きく低下した（図I-1-3）。

図 I-1-3 供給熱量の構成の変化と品目別供給熱量自給率



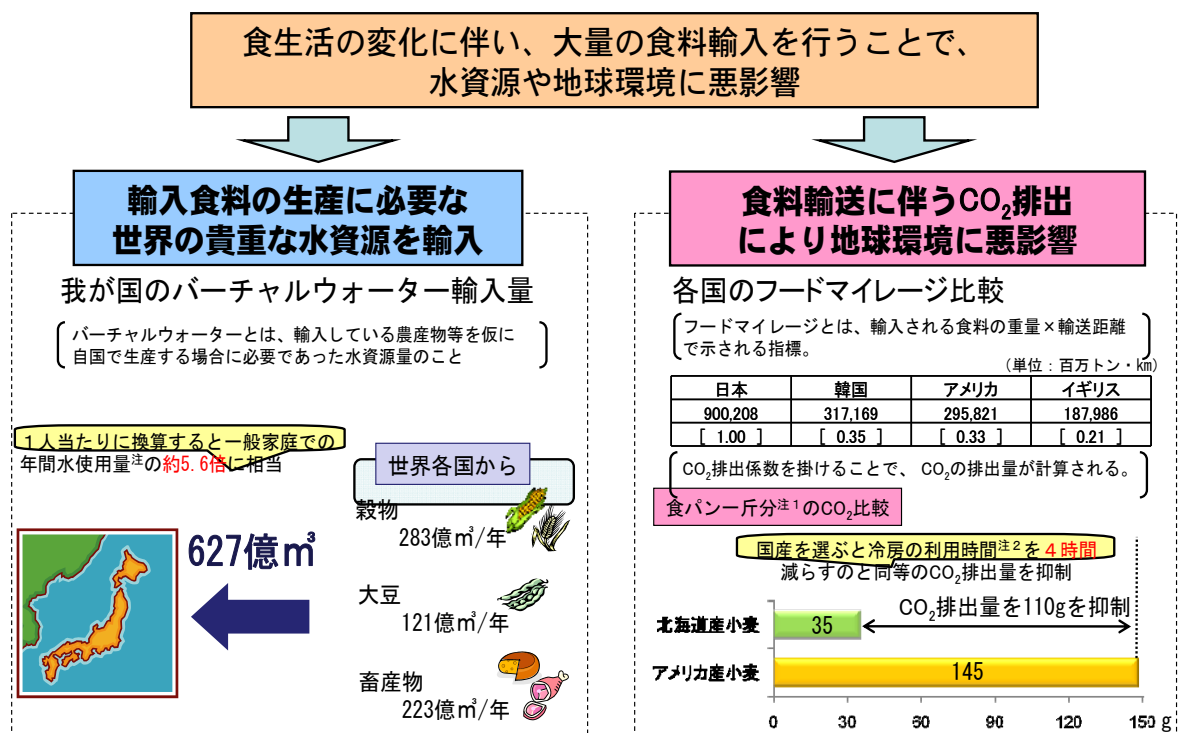
品目別供給熱量自給率 [%] 【昭和40年度】  
（供給熱量総合食料自給率 73%）

品目別供給熱量自給率 [%] 【平成18年度】  
（供給熱量総合食料自給率 39%）

大部分を輸入に依存する小麦・大豆・とうもろこしに関しては、バイオ燃料の需要増大等を背景に、平成20年夏には国際価格が前年の1.5倍を上回る水準にまで上昇した。ほとんどの加工食品が原材料のコスト上昇を価格転嫁せざるを得なくなり、フードシステム全体が食料自給率の低さからくる不安定な構造の中にあるという現実が明るみになった。

一方、食料の大量輸入は、輸出国側の貴重な水資源・バイオマスを一方的に奪い、さらに輸送に伴い化石燃料を大量に消費することから、地球環境の悪化に加担することとなっている（図I-1-4）。

図I-1-4 大量の食料輸入がもたらす地球環境への影響



資料：東京大学生産技術研究所 沖 大幹教授等のグループ試算。

注：1人1日当たり水使用量は242ℓ（東京都水道局）。

資料：フードマイレージ・キャンペーンホームページ

注1：食パン1斤は小麦250gと仮定。

注2：冷房1時間分のCO<sub>2</sub>排出量は26g（環境省）。

**・ 食料自給力の強化に向けた生産・消費の両面からのアプローチ**

輸入農産物の生産に必要な農地面積の試算値、1,233万haは我が国の耕地面積の2.7倍に相当する。食料の安全保障を確保するには、国内の生産力強化策だけでは限界があることは明らかである。食料をめぐる国際情勢が不透明感を増してきている中で、自国の責任で資源を有効利用しながら食料を確保していくことが国際的に見ても基本となってきている。こうした状況を踏まえるならば、生産と消費の一体的な施策のアプローチが必要であり、特に、生産地と京阪神の大消費地との距離が近い近畿における取組の重要性が増している。